

# ぶぎん海外視察 インドネシア工業団地視察ツアー報告

ぶぎん地域経済研究所 調査事業部 次長兼主任研究員 藤坂 浩司

ぶぎん地域経済研究所は2018年10月14日ー18日まで3泊5日の日程で、インドネシアを訪ねました。今視察は首都ジャカルタ周辺に位置する工業団地を巡る目的で企画され、11名が参加しました。

現地では工業団地3か所を訪問、各団地の開発会社と入居企業を視察したほか、創業から間もなく50年を迎えるパナソニックマニュファクチャリングインドネシアを訪ねました。また、現地の経済、投資動向に関するブリーフィングを受けるため日本貿易振興機構（JETRO）およびインドネシア投資調整庁（BKPM）を訪問しました。

## ■ JETRO でブリーフィング

滞在2日目の午前、JETRO・ジャカルタオフィスを訪見し、インドネシアの経済状況や産業特性、日系企業の対インドネシア投資の状況などについて、山城武伸シニアディレクターからプレゼンテーションを受講し、参加者間の知識の共有を図りました。対インドネ

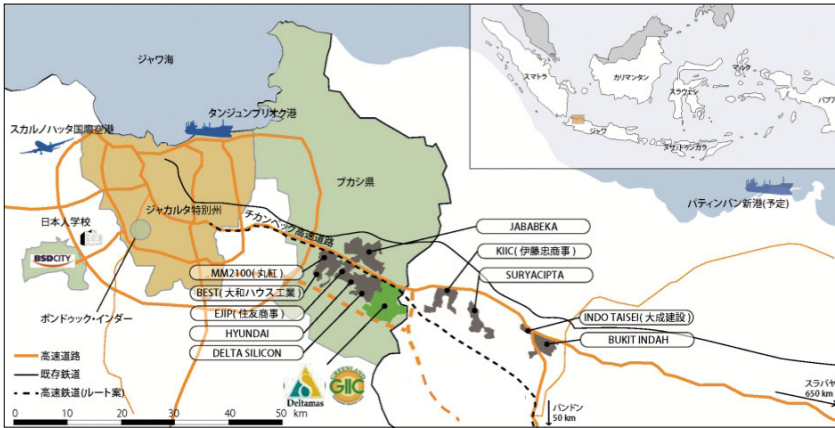


JETRO・ジャカルタオフィスでのブリーフィング風景

シア投資を考える日本企業にとって、2020年には全人口の70%が中間層になるマーケットボリュームがインドネシア最大の魅力になると説明を受けました。また、インドネシアは労働人口も1億3,000万人と豊富ですが、毎年賃金が上昇を続け、賃金の安さは次第に薄れてきていると課題も指摘されました。現在、インドネシアには2,000社近い日系企業が進出しています。

## ■工業団地3か所を訪問

ブリーフィング終了後は、日系企業が多数進出し、工業団地が集積するカラワン県にバスで移動しました。同地域はジャカルタ市内から50キロ圏の衛星都市で、1日の利用車両台数が61万台にのぼるといふインドネシアの大動脈、ジャカルタ・チカンペック高速道路を使い1時間ほどの距離にあります。カラ



を受けました。KIICは広さ1,400ヘクタールの面積を持つ工業団地で、他の工業団地と比較して進出企業に占める二輪車、四輪車関連の比率が全体の5割以上を占めていて、日本企業が安心して進出できるインフラ設備が整っているということでした。

ワンは2019年に開業が予定されているジャカルタと西ジャワ州のバンドンを結ぶ高速鉄道（計画距離150キロメートル、最終的にはスラバヤまで約730キロメートルの建設が予定されている）で、ジャカルタを起点とした最初の駅が計画されているほか、2019年春には日本人学校もオープンするなど、今後の発展が見込まれています。今回の視察では、伊藤忠商事株式会社が現地シナノマス財閥と展開するインドネシアカラワン工業団地（KIIC）、双日株式会社が同じシナノマス財閥と展開するGIC工業団地、株式会社フォーバルがインドネシアの華僑系財閥、リッポグループと共同で開発したデルタシリコン工業団地内に設けた日系企業専用のレンタル工場「Japanese SMEs Center」の3か所を訪ねました。

KIICでは駐在する伊藤忠商事の高見明氏から工業団地の特徴や開発の様子について説明

2番目に訪れたGICでは、駐在する双日の日野陽太氏から、「山手線の内側エリアの約半分という広大な面積を持つ工業団地で、現在企業200社が進出し、うち86社が日系企業となっている」と説明を受けました。GICは一般的な工業団地と異なり、敷地内に工場のほかに住宅や商業施設、学校などを備えた街、「デルタマスシティ」が作られるのが特徴で、



GICで説明をして頂いた双日の日野さん（右）と丸山さん



KIIC事務所で記念撮影



PT FORVAL INDONESIAで中社長が説明

2022年には東南アジアでは最大級のイオンのオープンが予定されているほか、パナソニックがスマートハウスの建設を進めています。最終的には人口25万人（現在は2万人）の都市が完成するという事です。

3番目に訪問したフォーバルの「Japanese SMEs Center」では、フォーバルインドネシアの中洋介社長から施設の概要について説明を受けました。同施設は2011年7月に設立し、現在、日系企業25社が利用中で今後2社が入居準備中だということでした。特徴は賃貸の最低面積が100坪からで中小企業には使い勝手の良いサイズを提供しています。中社長からは「覚悟を持ってしっかりと踏み込めば、インドネシアでのビジネスチャンスは大きい」と話があり、参加したメンバーからは興味深く、質問が絶えませんでした。

## ■企業視察

滞在2日目から4日目には企業視察を実施しました。

### ▶▶▶企業視察1

#### PT.TANAKA MACHINERY

岡山県総社市に本社のあるタナカマシナリー株式会社の現地法人でKIICに入居しています。大型ダンプカーのサスペンションや船舶に使われるカムなどを機械加工しているほか、現地の日系プレスメーカーから機械の修理業務も請け負っています。工場長の塩飽清秀氏からはインドネシアにおける同社の事業について説明を受けました。塩飽氏は「設立当初はなかなか仕事に結びつかず苦労の連続であった。日本とは全く違う仕事を、独自のルートで開拓しながら次第に仕事を増やしていった。お陰で従業員も4年前の9人から現在23人まで増やすことが出来た」と、実体



ジャカルタ市内の交通渋滞

インドネシアは東南アジアの中でも最も交通渋滞が激しい国として知られています。首都ジャカルタでは朝夕の通勤ラッシュの時間帯を中心に各地で慢性的な渋滞に見舞われ、本来、1時間程度で移動できる距離を、渋滞により3～4時間かかることが一般的になっています。

インドネシア政府は渋滞解消策として首都とバンドンを結ぶ高速鉄道の2019年開業や、物流の大動脈、ジャカルタ・チカンベック高速道路の二層化工事を急ピッチで進めています。しかし、1億3,000万人と言われる労働者の多くが、今後所得増加に伴って現在の移動手段である二輪車からクルマに買い替えるのは必至と考えられ、渋滞解消は容易ではなさそうです。

験に基づいた話に参加者は真剣にメモを取っていました。



PT.TANAKA MACHINERY での生産風景

## ▶▶▶企業視察 2

### PT.OHKUMA INDUSTRIES INDONESIA

埼玉県川口市に本社のある株式会社大熊製作所の現地法人で、2014年にインドネシアに進出するためGIICに入居しました。同社はトラックや建設機械、バス向けにブラケットと呼ばれる金属部品を生産するプレス・板金加工メーカーですが、現地法人の西山勝巳社長からは「進出当初は予定していた売上の7分の1ほどしかなかった。この地で生産をしたいという思いから、必死に仕事を探した」と説明を受けました。

また、本社の大熊高志社長からは「インドネシアは投資コストがタイの2倍必要だったが人材確保が容易で、チャイナプラスワンの場所として進出を決めた」と話を頂きました。同社はインドネシアではあまり見られない少量多品種生産にも力を入れる一方、家族的な雰囲気社風にして社員教育にも注力しています。そのため現在83人の社員には「退職者はほとんど見られない」（西山社長）そうです。

## ▶▶▶企業視察 3

### パナソニックマニュファクチャリング インドネシア

同社は1960年代にインドネシアからラジオの技術協力援助を求められたことがきっかけで、1970年7月に地元のゴーベル財閥との協業でインドネシアに進出しました。2020年



パナソニックマニュファクチャリングインドネシア社集合写真



PT.OHKUMA INDUSTRIES INDONESIA の工場内風景

には創業50年を迎えます。同工場では2,000人の従業員が勤務（2018年8月現在）し、冷蔵庫、洗濯機、エアコン、井戸用ポンプなど6種類の製品を生産しています。

ブリーフィングをして頂いた大津朋信社長からは、「現在、インドネシアの電化率は86.3%だが、全世帯の76%が900ワット以下の電力レベル。日本製ヘアドライヤーを使ったらブレーカーが落ちてしまう。そのため出力が高い家電品が売れないのが課題」と説明を受けました。そのため同社では、低電圧でも稼働する製品を開発、製造していますが、「人口は増え続けており、近い将来、家電品は爆発的に伸びると考えている」（大津社長）という説明に一同大きく頷いていました。

ブリーフィング後は大津社長の引率で工場内を見学しました。

## ■インドネシア投資調整庁でブリーフィング

最終日の午前、インドネシア投資調整庁(BKPM)を訪問しました。同庁はインドネシアの政府機関で同国への進出時や輸出入の際の手続きで窓口となる組織です。一行は会議室に通されて、まず今回の視察の目的を説明した後、1人ずつ自己紹介をしました。その後、担当のアグス・プラヤトノ氏と、レニータ・ハリアナ氏から同国の経済、投資状況について

てブリーフィングを受けました。

レニータ氏からは「過去5年間の日本の対インドネシア投資は、首都ジャカルタのあるジャワ島が全体の94%を占めており、自動車、金属、電機が投資の3大業種になっている」と説明を受けました。これまでは製造業が中心に投資が続けられていますが、今後は生活水準の向上を受けてサービス産業の投資が期待されるとのことでした。また、アグス氏からは、「2018年度、インドネシア政府は観光産業の開発を重視している。現在、国内10か所に“新たなバリ”を開発中で、ロンボク島にあるマンダリカはその代表」と説明がありました。ブリーフィングは1時間でしたが活発な意見交換が行われました。

## ■まとめ

インドネシアはベトナムと並び、東南アジア地域で日本企業の進出が盛んな国です。最大の理由は、人口2億5,000万人を擁し、中国、インド、米国に次ぐ世界第4位の人口大国で、かつ豊富な生産年齢人口を抱えていることです。豊かなマーケットと労働力を求めてインドネシアを目指す企業は大手から中小まで幅広く、今視察は、同国への進出・投資を念頭にした中小企業に最新の情報を提供する目的で企画、実施しました。中小企業が海外進出する場合、現地の法規制や商習慣、言葉や文化の違いなど、ビジネスを軌道に乗せるまでには様々な障壁が立ちはだかっています。そうした課題を念頭に、現地の経済情勢に関するブリーフィングにくわえて、先行して現地に進出した日系中小企業や企業を迎え入れる工業団地を視察先に選定しました。とりわけ工業団地では、少額の投資で進出を可能にする賃貸工場の情報提供に力を入れました。小さな区画で用意された賃貸工場（レンタル工



## インドネシア工業団地視察スケジュール

日付	時刻	行程
10/14 (日)	午前	インドネシアにむけて出発
10/15 (月)	午前	・JETROにてブリーディング
	午後	・KIIC工業団地事務所、PT.TANAKA MACHINERY
10/16 (火)	午前	・GIIC工業団地事務所、PT.OHKUMA INDUSTRIES INDONESIA
	午後	・デルタシリコン工業団地、フォーバル ・Japanese SMEs Center
10/17 (水)	午前	・インドネシア投資調整庁(BKPM)
	午後	・バナソニックマニュファクチャリング インドネシア
10/18 (木)	午前	帰国

場)は、中小企業が進出を検討する際のリスクヘッジになり、実際、近年、こうしたニーズを背景にして東南アジア各国で賃貸工場が整備されています。当社では今後も、中小企業の海外進出のサポートに資する視察企画を提供したいと考えています。

## 参加者（敬称略）

社名	参加者名	役職
株式会社 阿部製作所	阿 部 修 靖	代表取締役社長
株式会社 サンセイ	秋 山 三 知	代表取締役社長
三徳アスリード 株式会社	林 宏 幸	代表取締役社長
株式会社 トキワ	柴 山 貴 則	埼玉導管営業所所長
A C S 株式会社	魚 本 信 一 朗	取締役
株式会社 シンコーハウス	宇 津 城 晃 一	代表取締役社長
株式会社 タカムラ産業	高 村 明 彦	代表取締役社長
武蔵野銀行	船 水 康 平	シンガポール駐在員事務所所長